

# 都市部の高齢世帯直撃

生活保護の中で食費・光熱水費・衣服など生きる上で不可欠な部分にあたる「生活扶助基準」が10月から改定されました。改定の影響も生活保護制度の現状について花園大学の吉永純教授（公的扶助論）に聞きました。

（吉永純）

## 改定のポイント

生活扶助基準は安値政

花園大学教授  
（公的扶助論）

権時の2018年から平均6・5%の大幅引き下げが進行され、18年からも1・8%削減、合わせて8%以上引き下がった状態が続いてきました。

今回の改定では、毎年続いた引き下げを止め、1974年のオイルショック



ともいえる生活保護費の総額は年間約3・7兆円ですが、今回の増額分円は60億円（2023年度下半期分）にすぎず、す

食料品や光熱費など生活保護世帯を直撃する物価高騰に到底追い付かず、保護世帯の暮らしを維持・改善するにはほどと遠いものと言わざるを得ません。

社会保障審議会の検証を厚労省が補正した結果によると、生活保護利用者が最も多い大都市の高齢世帯では夫婦・単身ともたマイナス改定です。子ども1人の母子世帯も都市・地方ともすべて減額です。プラスになるのは子どもがい

に限り1人月額1000円増額の特例措置を設けました。その増額分を加えても減額になる世帯については何年間、生活扶助基準を据え置くことにしています。

しかし政府経済見通し（2022年12月）では22年度の消費物価は3%上昇し、今年も毎月3%以上の上昇です。生活扶助基準を据え置くというところは、物価高騰をま

ったく考慮していません。今回の改定は、保護世帯8割の増額は微増にすぎず、おそれがあり、実質的な生活悪化が避けられないのではないのでしょうか。

母子世帯なぜ減  
コロナ前と比べ、保護利用者は減少しているのですが、世帯数は増加しています。高齢の単身世帯が増えているのが原因です。

国民年金は減額でも保護基準を下回るため、高齢者が増える分、保護を利用する世帯が増える構造的な問題がコロナ前からあるわけです。

一方、コロナで女性の貧困が顕在化したにもかかわらず、母子世帯の利用率は減っています。政府は母子世帯の絶対数が減っているからと言いますが、それだけでは説明がつかいません。

（つづ）